

(別添 4)

【岐阜県羽島郡笠松町（岐阜県羽島郡岐南町）】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

予測困難なこれからの時代をたくましく生き抜くことができる子を育成するために、実生活、実社会の様々な場面で直面する課題について自ら思考し、判断・表現できる力を身に付けるような学びを実現することが必要だと考える。

学習活動全般で、ICT環境を積極的に活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」を実現する。

一斉授業か個別学習とかアナログかデジタルかの二項対立的な考えを払しょくし、相互のよさを柔軟に取り入れ、あくまでも子供が自己選択・自己調整し、主体的に学びに向かう授業スタイルを取り入れていくようにする。

1人1台端末の特性を生かし、子供が学校でも家庭でも日常的に学びに活用できるように整備する。

2. GIGA第1期の総括

羽島郡二町教育委員会は、岐南町と笠松町の共同設置であるが、端末等の整備は、それぞれの町の教育行政部局（岐南町生涯教育課、笠松町教育文化課）が担っている。

第1期1人1台端末は、岐南町が令和2年11月に、笠松町が令和2年12月とほぼ同時期に整備を完了した。結果的にOSこそ同じであったが、メーカーも導入ソフトウェアも異なる端末となった。

ネットワーク環境は、笠松町においては、校内の無線LANを増強したが、インターネット帯域が20Mbyteの契約であった。複数のクラスが同時に利用できない状況に陥ったため、1月までに1Gbyteにアップグレードし、遅延なく利用できるようになった。

岐南町においては、校内無線LANが増強されたが、インターネット回線は4小中学校がまとめて1Gbyteを共用していた。各校の利用が広まるにつれて、実用的な利用ができない状況に陥ることが頻発するようになったため、随時調整を進めた。中学校1Gbyte、3小学校で1Gbyteとなるよう調整し、実用性が高まった。

両町に共通することとして、端末は、4年経過した現在、最初の起動に2分程度かかるなど動作がかなり遅くなり、また、バッテリーの持続時間も短くなってきており、授業での円滑な利用に支障が出ている。

令和6年4月の全国学力学習状況調査の質問紙「ICTを積極的に活用しているか」に対しても児童生徒は、8割程度が「積極的」「積極的な方である」と回答しているが、「授業でどの程度使用しているか」の問いに対しては、小学校 ほぼ毎日18%週3回以上29%、中学校 ほぼ毎日17%週3回以上33%であり、いずれも50%を割っている。

3. 1人1台端末の利活用方策

第1期の課題を踏まえ、次期端末をアプリの起動が速く、経年による速度低下が低く、故障率も低いiPadに変更することとした。また、両町の教育行政部局及び保守業者との

調整を図り、端末の設定を共通化し、Microsoft Teamsの共有チームを構築することで、羽島郡内の教職員が情報共有できるよう改善する。

その上で、1人1台端末を次のように活用推進していく。

1) 1人1台端末の積極的活用

令和6年度よりICT支援専門員を採用し、両町小中学校の教育DXと校務DXの推進を担当する。

- ・ 羽島郡共通ガイドブックを作成し、端末活用の趣旨、約束、活用方法などを示す。
(児童生徒向け、保護者向け、教職員向け)
- ・ 家庭での端末活用ができるよう、持ち帰りの日常化を図る。
- ・ 9年間のICTスキル育成目安表を作成し、どの学年でどの程度のスキルを定着させるのかを示し、進級進学時に同じレベルで授業での活用を可能にする。既存教科の単元に関連付けて示し、具体的に授業で活用しながら習得できるよう促す。
- ・ 小学校プログラミング教育年間指導計画及び略案を作成し、教職員にどの単元でプログラミング的思考を養う授業を実施するのかを示し、実践を促す。
- ・ 羽島郡ICT推進委員会、羽島郡教頭会、羽島郡教務主任会などの組織において研修及び状況報告交流を実施し、8小中学校が同一方針で互いに積極的に教育及び校務のDX化を推進できるようにする。
- ・ ICT支援専門員が、各校で教職員向けの研修が主体的に実施できるよう資料(PDF、プレゼンスライド、動画)を提供する。日常的に自主研修もできるようTeamsで全職員へ資料提供する。依頼を受けて研修及び授業支援をする。

以上により、1人1台端末を授業において週3回以上、家庭においては毎日、利活用する児童生徒100%を令和8年度中に達成することを目指す。

2) 個別最適・協働的な学びの充実

- ・ 児童生徒主体の学び方(学び方を児童生徒が適切に選択、自由進度学習)を現場の教職員が理解して、適切に取り入れられるよう、情報提供や研修を推進する。
- ・ 児童生徒が授業・家庭学習などに利用する際にストレスなく利用できるよう願い、選定時に次の点を重視した。①利用したいときに瞬時に起動し、どのアプリもスムーズに動作する。②学習者の思考のリアルタイムに共有できるソフトウェア。③日本語入力をタッチタイプでできるように示唆するキーボード。
- ・ 授業支援システム(ロイロノートスクール)及び共有Excelシートを利用して、協働的な学びのある授業を実現する。
- ・ より優れたAIドリルを選定し、学習の個性化、学習履歴を利用した指導の個別化・家庭での利活用促進を推進する。
- ・ CBTによる学習履歴を利用した指導の個性化・教職員の負担軽減を図る。

以上により、1人1台端末を授業の①調べる場面②発表・表現する場面③教職員とやりとりする場面④児童生徒同士でやりとりする場面⑤理解度などに合わせて課題に取り組む場面において週3回以上利活用する児童生徒を令和8年度中に達成することを目指す。加えて、キーボードによる日本語入力スキルを小学校40字以上80%、中学校60字以上100%を令和8年度までに達成することを目指す。

3) 学びの保障

不登校児童生徒、障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態に応じて1人1台端末を活用した支援を実施する。

- ・不登校児童生徒、病気療養児への支援方法として、Teams会議機能を活用してオンラインで授業を配信したり、面談を実施したりする。完全不登校生徒には、メタライフを活用して、仮想空間で接触して音声のみまたは、チャットで対話することから始める。
- ・外国人児童生徒への支援策として、自動翻訳機能を活用して相互伝達を可能にする。さらに、外国人児童生徒向けの日本語学習アプリを活用して日本語習得を支援する。
- ・障害のある児童生徒への支援策として、障害の状況に応じたアプリを提供する。

以上により、

- ① 希望する不登校児童生徒への授業配信を実施している学校の割合
- ② 希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の割合
- ③ 外国人児童生徒に対する学習活動等の支援にICT端末を活用している学校の割合
- ④ 障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態に応じてICTを活用した支援を実施している学校の割合

以上4つを令和7年度中に100%達成することを目指す。